

## 下野市行政改革推進委員会 議事録

- ・ 審議会等名 平成29年度 第4回下野市行政改革推進委員会
- ・ 日 時 平成29年11月16日(木) 午後1時30分から3時50分
- ・ 場 所 下野市役所 2階 203会議室
- ・ 出席委員 杉原弘修会長、伊澤和子委員、大越歌子委員、稲田智秀委員、手塚英男委員、小島恒夫委員、川上順次郎委員
- ・ 欠席委員 青柳庄一委員、百武亘委員、高山幸雄委員
- ・ 市側出席者 (市民生活部) 手塚市民生活部長、山中安全安心課長、近藤課長補佐  
(総合政策部) 長総合政策部長、谷田貝総合政策課長、金田課長補佐、  
浅香主幹  
(事務局) 長総合政策部長、谷田貝総合政策課長、古口主幹、猪瀬副主幹
- ・ 公開・非公開の別 ( 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開 )
- ・ 傍聴者 なし
- ・ 報道機関 なし
- ・ 議事録(概要) 作成年月日 平成29年 1月30日

### ○次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
  - (1) 議事録署名人の指名
  - (2) 行政評価市民評価事業ヒアリング
    - ①市内公共交通運行事業
    - ②コミュニティFM放送事業
    - ③地域おこし協力隊事業
  - (3) 全体協議
  - (4) その他
- 4 閉 会

### ○開会

(事務局) 平成29年度第4回下野市行政改革推進委員会を開会いたします。

### ○あいさつ

(杉原会長) 本日もご意見、ご議論等をよろしくお願ひいたします。

### ○議事

#### (1) 議事録署名人の指名

(杉原会長) 今回の議事録署名委員を指名します。本日は、手塚委員・川上委員にお願いいたします。

## (2) 行政評価市民評価事業ヒアリング

(杉原会長) ヒアリングに入る前に、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 本日のヒアリングは、市内公共交通運行事業、コミュニティFM放送事業、地域おこし協力隊事業の順に30分ずつヒアリングを実施いたします。各委員に作成していただき、本日の評価シートについては、11月24日金曜日までに、ご提出くださいますようお願いいたします。なお、本日もヒアリングの終了後に全体協議を予定しておりますので、よろしくようお願いいたします。以上です。

(杉原会長) それでは、ヒアリングに入りたいと思います。1件目は、「市内公共交通運行事業」ですので、担当の方からご説明をよろしくようお願いいたします。

### ①市内公共交通運行事業

[市民生活部出席者自己紹介]

[ヒアリング資料を基に、安全安心課長から説明]

(杉原会長) ありがとうございます。ご意見等をお願いします。

(稲田委員) 交通弱者への対応として重要であると思いますが、収支が大きいので今後の考え方について教えていただきたいと思います。

(安全安心課長) 本市の事業費は、平成28年度で1人あたり892円であり、平成24年度のデータではありますが、県内平均の1,280円と比べて、低い状況になっています。また、国の補助金も導入しており、経済性も良いと考えております。

(手塚委員) 利用する際の手続きなどについて確認したいのですが、まず、受付等についてお伺いします。

(安全安心課長) 利用するには、まず利用者登録を行っていただき、次に予約センターまで電話し予約していただくこととなります。

(手塚委員) 利用者数において、平成27年度から平成28年度で20%程度減少しており、日曜祝日等を運休としたこと、地域行事に合わせなかったことによるものとありましたが、委託料を抑えるといった理由から変更したのでしょうか。

(安全安心課長) 旧3町のエリア別では南河内エリアの減少が大きく、仁良川コミュニティセンターで高齢者ふれあいサロン事業が実施される毎週火曜日と金曜日において、利用希望が多く予約しづらくなったことから、参加者と一般の利用者がお互い敬遠されたのではないかと推察されます。なお、高齢者ふれあいサロンでは、平成29年度より、専用バスが運行されるようになっております。運行の見直しについては、過去の利用状況を基に実施しております。

(川上委員) 補助金の521万1千円はどのような性格のものでしょうか。また、運賃収入は市に入ってくるのでしょうか。

(安全安心課長) 地域公共交通確保維持改善事業として補助金を活用しています。事業者が直接国に申請し、事業者が受けた交付額の521万1千円を市に入金するため、市では雑入として受け入れています。また、運賃収入は事業者が事業

に充てています。

(川上委員) 事業者はこれで運営できているのでしょうか。

(安全安心課長) この形で実施することとして、事業者と契約しています。

(川上委員) 運行時間によっては、利用したい方が乗れない場合もあるのでしょうか。

(安全安心課長) 乗れない場合は、別の便を利用させていただくなどで対応しております。

(小島委員) 平成28年度より年末年始の他にも日曜・祝日・振替休日が運休になりましたが、運休の理由はどのようなものだったのでしょうか。

(安全安心課長) 公共交通会議の中で、年末年始や土日祝日の運行実績から変更したものであります。また、早朝を廃止し、その分夕方を延長するなどの変更等を実施しています。いずれも利用者ニーズに基づき対応したものです。

(小島委員) 高齢者には曜日は関係ないと思いますが、他に、デマンドは使い難いという意見も伺っていますが、アンケート調査等は実施しているのでしょうか。

(安全安心課長) 利用者へのアンケートを7月に実施し、また、公共施設でも本事業に関するアンケートを実施しました。結果では概ね満足しているというものでしたが、タクシーのような利用を希望との意見もありました。アンケート調査は、来年度以降も実施してく予定であります。

(杉原会長) アンケート結果は、市ホームページ等で公表されているのでしょうか。

(安全安心課課長補佐) アンケート結果については、まだ、公開しておりません。

(市民生活部長) アンケート結果に基づき、運行事業者や市民の代表者等で構成された市の公共交通会議で検討しております。

(杉原会長) 公共交通会議の内容は、公開しているのでしょうか。

(安全安心課長) 直近のものは議事録を調整中のため、後日公開予定としております。

(川上委員) 公共交通会議は以前より実施されていますが、以前の議事録等はホームページで公開しているのでしょうか。

(市民生活部長) 過去の議事録は公開しておりませんが、一部、会議資料は公開しております。今年度は議事録も含め、公開する方向で調整しております。

(川上委員) 3つのエリアごとの登録者数や利用者数の資料がありますが、登録者のうち実際に利用している方の把握はしているのでしょうか。他に比べて、国分寺地区は登録者数が少なく、乗車しやすいと考えられますので不公平に感じます。また、国分寺地区の運行状況によって、余った時間・人数はどのようになっているのでしょうか。

(安全安心課課長補佐) 1人や2人でも運行しているため、データ上で人数的に余裕があるように見えますが、他のエリアで利用することは難しい状況であります。

(川上委員) 3地区に1台ずつといった運行は、非常に非効率であると思います。3台体制を上手く活用し、乗車率を上げるようにしなければならないと思います。委託を受けている会社はタクシー会社だと思いますが、タクシー会社では混んでいる時間帯でもいかに実車率を上げるかといった工夫があると思います。アンケートでは、希望の時間に乗車できない・到着しない、タクシーのような運行を希望するといった意見がありますので、公共交通会議ではその問題を解消するための検討をお願いしたいと思います。また、契約期間が終

了し、事業を更新しても、再び同じ業者となっているが、サービス面で本当に大丈夫なのでしょうか。

(市民生活部長) 市内にはいくつかのタクシー事業者がありますが、既車両を利用した事業とする条件で、実施可能な業者が1社のみであったため、前回と同様の事業者となりました。2年契約の中で事業者と協議しながら進めています。デマンドは利用者が1人でもいれば時間帯で運行しますので、タクシーとは異なるものであると思っております。

(川上委員) 時間帯であれば、常にエリアを走らせておけば良いのではないのでしょうか。

(市民生活部長) 循環バスとは異なり、効率性から依頼が無ければ移動はしておりません。

(杉原会長) 市民評価の手段は、ヒアリング以外では市ホームページや会議の議事録で判断するしかないので、今後はホームページの充実と議事録の公開をお願いしたいと思います。

公共交通会議でも検討されていると思いますが、デマンドの問題点として乗継が難しいというものがあります。乗継におけるフォローアップとして、どのような対応をしているのでしょうか。

(安全安心課課長補佐) 例えば国分寺エリアから石橋エリアまで乗車する場合には、市役所で乗継をします。申し込みの際にそのように案内して了解頂いております。各地区での運行もございますので、タイミングによっては待つこともあります。

(杉原会長) 下野市のデマンド運行は、原則として、受益者負担としているのか、或いは税金負担としているのか、どちらでしょうか。

(安全安心課長) 栃木県は車社会であり、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保として実施するデマンドバス運行において、採算性があってしかるべきであり十分考慮しておりますが、公的に交通弱者を救済するといった部分もございまして、受益者負担のみではなく、大きな政策として税金での運行はやむを得ないと考えております。

(川上委員) その他の広域公共交通ネットワークモデルとはどのようなものなのでしょうか。

(安全安心課長) 上三川町と壬生町と下野市の1市2町と、栃木県が調整役で検討しているもので、壬生町の東武線とJR宇都宮線をつなぐものです。具体的には、上三川町内から石橋駅、石橋駅から壬生町のおもちゃのまち駅・獨協医科大学ということで検討している段階であります。経済性や事業者と行政の費用負担の調整等の詳細について、今後検討していくこととなります。

(杉原会長) 時間となりましたので、ヒアリングを終了とします。2件目は、「コミュニティFM放送事業」ですので、担当の方からご説明をよろしく願いいたします。

## ②コミュニティFM放送事業

[総合政策部出席者自己紹介]

[ヒアリング資料を基に、総合政策課長から説明]

(杉原会長) ありがとうございました。ご意見等をお願いします。

- (手塚委員) テレビの視聴率のように、ラジオを利用する方の率をどのように捉えるのでしょうか。また、テレビのデータ放送で警報や注意、避難所などの情報は分かりますが、地震などで停電した場合は利用できませんので、ラジオということになったと思いますが、そのあたりの考え方と災害における24時間対応方法について教えてください。
- (総合政策課長) ラジオの聴取率は分かりませんので、アンケート等を実施し、地域に密着した話題や情報を放送することで、多くの市民の方に聞いていただけるような番組づくりをしていきたいと考えています。ラジオは停電時でも電池で情報等が受けられます。市が緊急災害情報等を発信した場合、専用の防災ラジオでは、電源が入ってなくても電波を受信すると自動的に電源が入る仕組みになります。また、深夜等の対応においては、災害発生時には職員が待機しておりますので、対応できるものと考えております。
- (川上委員) 本事業の実施は賛成ですが、開局予定の平成31年度での事業費が2千5百万円となっており、それ以降も同規模の負担となるのでしょうか。
- (総合政策課長) この費用は業務委託費であり、委託業者が、スポンサーやCMのスポット契約による収入、FMマガジン等冊子への広告収入を得ることも考えられ、経費削減が見込める状況もございますが、基本的には、現在の事業費でそれ以降も実施していければと考えています。
- (川上委員) 専用のパーソナリティを配置するのでしょうか。
- (総合政策課長) 専用のパーソナリティとして、市民の方から募集する予定です。
- (川上委員) 毎年、2千5百万円レベルの負担となりますが、財政的に影響はないのでしょうか。
- (総合政策部長) 市では、長期財政健全化計画を策定し運営しています。現在の市の財政状況から判断しても、本事業が負担になることにはならないと考えております。
- (杉原会長) 放送設備はどこに作るのでしょうか。
- (総合政策課長) 現在、庁舎内として調整を進めています。放送スタジオと控室だけですので、大きな面積は要しないと考えております。
- (杉原会長) その場合、設備設置費のうち、どの部分に最も費用が掛かるのでしょうか。
- (総合政策課課長補佐) スタジオに入る機材の費用が、1番大きくなると考えております。
- (杉原会長) 放送内容や市民参加の在り方について今後検討するとありますが、この放送は、娯楽性を重視するものになるのでしょうか。或いは災害対応を重視するものになるのでしょうか。
- (総合政策課長) 平常時は、ラジオを聞いてもらうといった面もございますので、娯楽性のある放送も必要であると考えます。地域に密着した放送として、店の紹介や市民自らの活動の紹介などの発信の場となります。当然、災害時は、このラジオから緊急情報を市民に届ける重要なツールとして活用します。
- (杉原会長) 娯楽性を重んじる放送としますと、ディスクジョッキーの力が大きく、そこには費用も掛かると思います。また、スタジオも見学等ができるといったイメージでよろしいのでしょうか。

- (総合政策課長) ガラス張りにより、スタジオが外から見えるようなものと考えています。
- (杉原会長) そのような事業であれば、評価が低いと感じますがどうなのでしょう。
- (総合政策課長) 内部評価では、一定の要件により機械的に判定しておりますので、このような結果になっています。
- (川上委員) 市役所内にスタジオを設置すると説明されましたが、コミュニティの情報発信の場としては、多くの人が見ることができる所が良いと思います。市の中で一番コミュニケーションが図られるような場所に設置して欲しいと思います。
- (総合政策部長) スタジオの在り方については、サテライトスタジオが良いのか、また、クローズされたスタジオが良いのか、現在検討している段階であります。栃木市では大通りに面してサテライトスタジオを設置していますが、ストーカーのようなヘビーリスナーの問題もあることから、宇都宮市のようにビル2階に設置するなど、安全性も考慮して検討しなければならないと思っています。
- (稲田委員) 高崎市では駅構内の改札前にFMスタジオがあり、放送している時は必ず数人が張り付いて見ているといった状況でありますので、市役所内よりも、どこか人通りの多い違う場所の方が良いと思います。専用の防災ラジオは普通に購入できるものでしょうか。また、販売額はどの位になるのでしょうか。
- (総合政策課長) 栃木市の例では、専用の防災ラジオは1台あたり1万2千円程度で、そこに助成をしまして、市民が7千5百円で購入できるようにしております。市で用意し販売しているそうですが、販売は好評のようです。
- (伊澤委員) 各家庭への備えということで、防災ラジオの普及としては、全戸を目標としているのでしょうか。
- (総合政策課長) 個人が費用負担するものであり、強制するということはありませんが、専用の防災ラジオは緊急情報受信時に自動でスイッチが入りますので、なるべく多くの方に使っていただければと考えています。
- (総合政策課長補佐) 通常のラジオやカーラジオでも周波数を合わせれば聞くことは可能ですので、防災ラジオがないと聞けないというものではありません。
- (伊澤委員) 緊急時は屋外拡声器も使用するのでしょうか。
- (総合政策課長) 同時に放送する予定でおり、屋外拡声器を補完するものとなります。
- (伊澤委員) 娯楽性を持たせるということで、スタジオのお話が出ましたが、見学者が多くなるということであれば、市役所では難しいのではないかと思います。期待するものでもありますので、設置場所について考慮していただきたいと思います。
- (総合政策部長) 今後も検討してまいります。
- (川上委員) もう一度確認しますが、市販のラジオでも聞くことは可能であるということで良いのでしょうか。
- (総合政策課長) 市販のラジオでも周波数を合わせれば聞くことはできます。
- (杉原会長) 市民の意見を反映しやすい事業だと思えますが、委員会等の予算がないのはどのような理由からでしょうか。防災ラジオといった面だけならば市民は必

要ありませんが、娯楽を含むとなれば、放送については大衆の文化ですので、おーラジオやミヤラジオのような名称についても、市民が大勢集まって意見を出し合わない、良いものがないのではないかと思います。

(総合政策課長) ラジオの名称については、公募が良いのではないかと考えております。

(総合政策部長) 本格的に稼働するにあたっては、商工会等を交えて、運営事業者を中心に組織した方が良いのではないかと考えております。市民や運営事業者を交えた話し合いの場があれば、スムーズに開局に向かえるのかなと思います。

(川上委員) 本事業は、実施することが決定されているのでしょうか。

(総合政策課長) 今年度より、実施設計等の業務ということで予算計上し進めておりますので、開局に向けて推進していくこととなります。

(川上委員) 本事業については初めて知りましたが、市民に早めに情報を提供することで、市民の方でも、委員会に参加したい、パーソナリティをやってみたい等の盛り上りが期待できるのではないかと思います。また、十分な期間を確保し市民が意見等を入れる機会を多くすることで、より良いものができるのではないかと思います。

(総合政策課長) 市民に愛される番組にしていきたいと思いますので、情報等を発信して、市民に密着した事業にしていきたいと思います。

(杉原会長) 時間となりましたので、ヒアリングを終了とします。3件目は、「地域おこし協力隊事業」ですので、担当の方からご説明をよろしくお願いいたします。

### ③地域おこし協力隊事業

[総合政策部出席者自己紹介]

[ヒアリング資料を基に、総合政策課長から説明]

(杉原会長) ありがとうございます。ご意見等をお願いします。

(伊澤委員) 推進していただきたい事業であります。地元出身者でも良いのでしょうか。

(総合政策課主幹) 本市出身者でも、Uターン者であれば良いことになっています。制度的に3大都市圏からということになりますので、本市では東京圏からと想定されますが、そこから住民票を移してくるといったことが条件となっております。

(杉原会長) 最終的には、協力隊員ではなく、都会に住んでいる人が下野市に移住していただくことを目的としていると思います。そうでなければ費用対効果が低いと思います。市の最終目標はどこにあるのでしょうか。

(総合政策課長) 全国的な人口減少や東京一極集中の中で、市への移住定住を推進するために実施する事業であり、PRなど市の魅力を上げるための事業と合わせ、人口増・地域活性化となるように取り組んでいるものです。

(川上委員) 隊員に対して、職員はどのように関わっていくのでしょうか。

(総合政策課長) 隊員着任当初は、市内の状況が分からないと思いますので、職員が同行する形になりますが、その後は隊員本人の独自性・自主性を活かしていただくため、一定のスタンスを置く予定です。隊員には、外部の目線からの新たな発想により、市で活躍していただきたいと考えております。

- (川上委員) 隊員1人で出来るものなのか疑問であります。職員や観光協会等との連携を取っていただきたいと思います。確認となりますが、3大都市圏からが要件なのでしょうか。
- (総合政策課主幹) 制度的に決まっているもので、過疎地域では隣市町からでも良いとしておりますが、下野市は都市地域となるため、補助を活用する場合は、3大都市圏から隊員を募集することになります。
- (小島委員) まず、協力隊の資料の中に、市の地域資源としていくつか写真が掲載されていますが、自治医科大学の写真が抜けていると思うのです。健康福祉部においては自治医科大学との協力関係が密でありますし、自治医科大学があることがグリーントウンに居住する理由にもなっています。東京で下野市について説明する時にも自治医科大学を出しますので、重要なポイントであると考えます。また、協力隊の人件費が200万円とありますが、非正規労働者の額であり安すぎるのではないかと、この金額では期待のできる協力隊員が来ないのではないかと、隊員の受入よりも職員が変わらなければと思います。市では、30代職員を中心に「しもつけ未来塾」といった自主的な活動がありますが、40代50代においても同様に自主的な活動がある中で、協力隊に絡んでいくことで相乗効果が大きくなるのではないかと、単に2人程度来たくらいでは、効果が出ないのではないかと、思います。
- (総合政策課長) 人件費は特別交付税で措置される国の制度に準じた形であり、既に実施している多くの自治体で採用しています。なお、この他に活動費補助や住宅費補助もあるため、人件費が生活のすべてにはならないと考えています。協力隊の資料ですが、観光資源ということで載せておりますが、自治医科大学も重要な市の資源・魅力でありますので、こういった資料にも積極的に載せてPRしていきたいと、思います。
- (総合政策課主幹) 協力隊員のみには頼るものではありませんので、むしろ協力隊員の導入をきっかけとして、職員も東京圏の若者を受け入れて、隊員と積極的に連携しながら、地域づくりに取り組んでいきたいと考えております。国の制度により年6回程度の研修もありますので、協力隊とともに活用しながら進めていきたいと、思います。
- (小島委員) 下野市の活性化には、職員の活性化が不可欠であると考えておりますので、こういったものをきっかけに意識改革等しながら推進していただきたいと、思います。
- (大越委員) 大田原市ではグリーンツーリズムとして都市と農村の交流で成果が上がっています。修学旅行の受入れや農業体験も実施していますし、良い事例ではないか、と思います。  
本事業についても期待していますが、天平の丘公園にオープンする予定の古民家カフェはどのようなものなのでしょう。
- (総合政策課長) 資料の写真が、カフェをイメージしたものであります。天平の丘公園の民族資料館を改修し、古民家カフェとする予定です。
- (杉原会長) 隊員との契約は、事業請負なのか、或いはコンサルタントなのか、どのよう



なものになるのでしょうか。

(総合政策課長) 隊員は、市の非常勤特別職員として採用するものになります。1年更新で最長3年としております。

(総合政策課主幹) 自治体から隊員への協力依頼は、地域型として、具体的なものはなく一定の地域の活性化に取り組んでいただく方法と、ミッション型として、ある具体的な業務に取り組んでいただく方法の大きく2つのパターンがあります。

下野市では、ミッションに基づいて委嘱したいと考えておりますが、その具体的な方法等については、若い隊員の観点による自由な発想で実施していただくものになります。

(杉原会長) 東京圏から人を連れてくるというミッションではないということでしょうか。

(総合政策課主幹) 積極的な情報発信なども含めた隊員の活動により、「下野市では若い方がいきいきと地域づくりに関わっている」といったイメージを広げていってもらうことで、将来的には移住促進につながるという考え方になります。なお、市では、東京圏での市のPR活動も実施しておりますので、協力隊員の方にも同行していただき、生の体験談などお話ししていただくといった形での連携は十分取っていききたいと考えております。

(手塚委員) コミュニティFMのパーソナリティとして、隊員を活用することも可能なのでしょうか。

(総合政策課長) 隊員の活動状況を市民に伝えるため、隊員の活用も考えております。

(小島委員) 国の制度から、隊員の任期は1年更新で最長3年となっています。上手くいった場合、3年目くらいが一番良い時期なのではないかと思えます。この後の状況として、継続していくということもあるのでしょうか。

(総合政策課長) 3年以降は隊員として更新はできませんが、全国の例では、6割が3年後もその地に残り活動を続けておりますので、本市でも隊員に残っていただき、活動を続けていただければと考えています。

(杉原会長) 非常勤特別職ではなく別契約としてなら残れると思えますが、実績が顕著な人は、引き抜きなどにより東京へ戻ってしまうのではないかと心配します。報酬を上げるなど引き留めることも必要であると思えますが、いかがでしょうか。

(総合政策課主幹) 制度上では次の隊員を募集していく形になります。その後については、自ら起業していただいたり、その期間培ってきた地域とのネットワークや人脈を活かして地域の中で生業を見出していただくなど、市に残って欲しいと思っております。

(川上委員) ヘッドハンティングはどこでもあるので、隊員のノウハウを職員が吸収して事業を継続していけるようにすることが重要であり、市役所としてどう関わっていくかが大事であると考えます。

(総合政策課主幹) 市の通常業務の中で、隊員の事業と密接に関わる担当職員については、そこに関わっていかざるを得ない状況であり、場合によっては、業務以外の私生活の部分でも様々な関わりを持ちながらの3年になると思えますので、

そのような中でノウハウを是非吸収していけるように、受け皿となる職員側もその意識を持って、全庁的なコンセンサスをより一層図っていきながら、この制度を導入していきたいと思います。

(杉原会長) 時間となりましたので、ヒアリングを終了とします。

### (3) 全体協議

(杉原会長) 全体協議に入ります。本日のヒアリング事業だけではなく、これまでの全体の中からの意見もお願いします。

(小島委員) 認知症総合支援事業が印象に残っており、担当者の熱意も感じました。特に、添付資料においては事業の見える化が図られており、市民への親切な見せ方が良くやられていたなと感じました。他事業においても、市民を意識した資料作りや事業展開をお願いしたいという感想を持ちました。

(川上委員) 連携により関連部署の意見を取り入れるといった事業の進め方が欲しいと感じました。各事業のヒアリング資料においても、連携といった部分が見られず、所管課しか考えていない事業にも見受けられますので、課内をはじめ、関連部署との擦り合わせが必要であると感じました。

(総合政策部長) ヒアリング資料は各所管部長の確認を経ていますので、部内においては、ある程度のコンセンサスは取れているものと思っております。しかし、他の部署との連携等には抵抗感もあり進んでいないところもあると思われませんが、調整が必要なものがあれば部長会議などで報告等を実施しております。

(川上委員) 部長同士だけではなく実務者レベルにより、部・課内でもっと検討することで、事業推進における効率性が高くなると思います。特に、本日の事業については、庁内において担当者以外知らなかったといったことがないようにしていただきたいと思います。

(稲田委員) 全体的に感じたことは、旧3町が合併しましたが、商工会やデマンドバスにおいても旧町単位での考えがあり、一体感の醸成には時間が掛かるとは思います。市の方でも積極的に融合に向けて関わっていただければ、もっと効率的な下野市になるのではないかと思います。

(川上委員) 私もそのように思っています。下野市がまだ1つではないと感じています。

(伊澤委員) 各地域で実施しているお祭りなどのイベントを、市の指導により1つにまとめて実施しても良いと思います。お祭りなどを通じて人と人とが1つにまとまり、一体感が生まれるのではないかと思います。

(小島委員) まずは商工会の合併だと思います。

(杉原会長) 今後、市長との意見交換を予定しておりますし、この委員会で市長に伝えることは無駄ではありませんので、その気持ちがあるのであれば直接お願いしていくことも良いと思います。

(手塚委員) 1つのイベントとして実施できない理由として、市民が集まれるような会場がないと思っています。例えば、大松山運動公園の再整備が完了すれば、一つのきっかけになるのではないのでしょうか。

(小島委員) 現在、大松山運動公園でラジオ体操を継続して実施しておりますが、再整備

後においては、NHKの巡回ラジオ体操を呼んで来て、大松山運動公園のオープン記念として、1万人でラジオ体操を実施したいと考えています。これは市合併当時にも実施したもので、当時は3千人が集まりましたが、市民力が重要なポイントになり、日頃から地域での活動がなければ集まりませんので、自治会長にも働きかけているところです。行政も市民も、知恵を出し合い一体となって、また、市民も積極的に参加していくといった意識が必要と考えます。

(川上委員) グリーンタウンの自治会の中には、自治会から抜けていく方やそもそも加入しない方が増えています。石橋や国分寺の自治会においても、今後、高齢化により維持が難しくなるのではないかと、役員や班長といった役が回って来るともネックとしてあり、とてもやりきれないと思う方が多いのではないかと思います。防災の面からも自治会は必要と思いますので、早急に自治会の実態を把握し、存続させる仕組みなどができないか、検討していただきたいと思っています。

(総合政策部長) 本市の場合では、自治医科大学の学生寮があるなど、他市町と異なる部分もありますので、自治会加入率は66.6%となっています。最近では、一戸建てでも自治会に加入しない方もいます。入るメリットがないし、入らなくてもデメリットもないということだと思いますが、地域の問題解決に向けて動くのは自治会でありますので、行政としてもそういった意識付けを図っていきたいと考えています。自主防災組織についても、ほとんどが自治会単位で組織されており、自治会加入率の高い地域では犯罪が少ない状況となっています。また、災害があった時に助け合いができるのも自治会単位になると思いますので、所管する安全安心課の指導を仰ぎながら、広報等で十分周知させていただきたいと思っています。今度、広報の概略版的なものを全戸配布いたします。広報の重要性や自治会の必要性を盛り込むなどの啓発も含めましてタブロイド判を発行し、自治会の維持に向けて少しずつ取り組んでいきたいと考えております。

(手塚委員) 市民評価10事業を選定する候補となった事業の中には、同じような事業もありますので、まとめても良いと思います。

(川上委員) 道路整備事業においては路線ごとになりました。候補から外すか、もしくは、まとめることを考えてみても良いのではないのでしょうか。

(杉原会長) 実施するすべて事業を候補に出すのではなく、これは、絞りに絞りを掛けた結果となっています。これ以上は出来ないという意味ではなく、さらに絞り込んでいくことも可能と思います。あとは皆さんの見識において、同様の事業は選ばないということになると思います。今年から参加された委員におかれましては分かりにくいと思いますが、これは事業仕分けではありません。内部の評価結果について、市民の目線でその評価が妥当かどうかを評価していくということで、非常に回りくどい作業であると思います。この場をお借りしまして、この委員会の状況について、総合政策課の趣旨と比較してどうなのか、確認する意味でも教えていただきたいと思っています。

(総合政策課長) 事業に対する委員の皆様からの率直な意見を目の当たりにし、市職員では考えの及ばない部分など、必要な意見がいただけているのではないかと考えており、非常に良い機会であると感じております。

(手塚委員) 事業の中に市の裁量がないものがあります。議論しなくても良いと思いましたがどのように考えるのでしょうか。

(総合政策課事務局) 農業政策に関する事業などは、国の事業を取り入れて実施しており、市の裁量はありませんが、市の総合計画において重点プロジェクトに位置付けられた事業であることから、市民評価の候補として上げさせていただいております。そのあたりは、今後も研究しながら調整していきたいと考えております。

(杉原会長) それでは、全体協議をこのあたりで終了させていただきます。

#### (4) その他

(杉原会長) その他ということで、各委員から何かありますでしょうか。ないようですので、事務局から何か予定されていたらお願いします。

(事務局) 今回は12月14日を予定しております。内容は、各委員の評価を取りまとめ、事業ごとに委員会としての市民評価を決定させていただきます。

次回の協議内容から、事務局において市民評価報告書案を作成し、1月30日の会議で最終的な調整を実施するとともに、市長への報告書の提出と意見交換を予定しております。以上です。

(杉原会長) 以上で本日の議事のすべてを終了いたします。それでは、進行を事務局にお返しします。

#### ○閉会

(事務局) 以上をもちまして、平成29年度第4回下野市行政改革推進委員会を閉会いたします。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員